

都市整備局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

多摩ニュータウン事業会計

市街地再開発事業会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

都市整備局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 著作権1件(賃貸住宅トラブル防止ガイドライン)が登載漏れとなっている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。ただし、収入未済については、〔第2 審査の結果 2 事業執行等に関する意見(全体意見)〕のとおりである。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	2,245,044	854,467	△ 1,390,576	38.1
使用料及手数料	1,553,296	1,386,652	△ 166,643	89.3
国庫支出金	26,059,938	26,905,971	846,033	103.2
財産収入	7,511,192	3,456,904	△ 4,054,287	46.0
繰入金	1,318,144	1,338,269	20,125	101.5
諸収入	32,913,851	33,128,264	214,413	100.7
計	71,601,465	67,070,529	△ 4,530,935	93.7

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額716億146万余円、収入済額670億7,052万余円、比較減額45億3,093万余円、収入率93.7%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、建設業許可等の都市整備手数料 13億7,695万余円
- ・国庫支出金のうち、市街地再開発費等の都市整備費国庫補助金 257億4,624万余円
- ・財産収入のうち、都営住宅敷地等の不動産売払収入 31億223万余円
- ・諸収入のうち、首都高速道路公団等からの都市整備費貸付金元利収入 326億9,630万余円

である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(50万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(5,157万余円)及び収入未済額(6億4,648万余円、うち生活再

建資金貸付金2億8,858万余円、住宅資金貸付金2億1,812万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
都 市 整 備 費	267,790,719	239,236,313	8,025,866	20,528,539	89.3
諸 支 出 金	294	293	0	0	99.7
計	267,791,013	239,236,607	8,025,866	20,528,539	89.3

歳出は、第5款都市整備費及び第17款諸支出金の2款で、6項24目に区分し執行しており、予算現額2,677億9,101万余円、支出済額2,392億3,660万余円、翌年度繰越額80億2,586万余円、不用額205億2,853万余円、執行率89.3%である。

主な執行内容は、

- ・首都高速道路公団出資金等に要したもの

(項) 都市基盤整備費 (目) 都市基盤施設等助成費 786億6,750万余円

- ・都市改造事業に要したもの

(項) 市街地整備費 (目) 都市改造費 690億4,412万余円

- ・都営住宅等事業会計への繰出金等に要したもの

(項) 住宅費 (目) 管理費 169億9,242万余円

- ・優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業及び民間住宅助成事業に要したもの

(項) 住宅費 (目) 民間住宅対策費 97億1,789万余円

- ・都民住宅の供給助成に要したもの

(項) 住宅費 (目) 都民住宅供給助成費 172億9,054万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費80億2,586万余円で、主な内容は、首都高速道路公団に対する貸付金及び都市改造事業に要する経費である。

(2) 都営住宅等事業会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	65,633	63,552	△ 2,080	96.8
使用料及手数料	78,487,363	74,934,508	△ 3,552,854	95.5
国庫支出金	46,731,361	40,189,096	△ 6,542,264	86.0
財産収入	1,052,720	1,023,844	△ 28,875	97.3
繰入金	22,859,749	20,068,853	△ 2,790,895	87.8
諸収入	4,139,379	4,571,304	431,925	110.4
都債	28,501,000	17,904,126	△ 10,596,873	62.8
繰越金	185,095	951,426	766,331	514.0
計	182,022,300	159,706,712	△ 22,315,587	87.7

歳入は、第1款分担金及負担金ほか7款であり、予算現額1,820億2,230万円、収入済額1,597億671万余円、比較減額223億1,558万余円、収入率87.7%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、都営住宅等の使用料 749億3,430万余円
- ・国庫支出金のうち、公営住宅管理事業等の国庫負担金 295億7,060万余円
- ・繰入金のうち、一般会計からの繰入金 161億585万余円
- ・都債 179億412万余円

である。

なお、第2款使用料及手数料(項:使用料)において、不納欠損額(5億5,320万余円)及び収入未済額(31億8,999万余円)が、第4款財産収入(項:財産運用収入)において、不納欠損額(47万余円)及び収入未済額(567万余円)が、第6款諸収入(項:貸付金元利収入、項:雑入)において、不納欠損額(3,782万余円)及び収入未済額(4億3,450万余円、うち退去時の原状回復に係る居住者負担金1億7,227万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	182,022,300	158,087,398	11,365,200	12,569,701	86.9

歳出は、第1款都営住宅等事業費で1項5目に区分し執行しており、予算現額1,820億2,230万円、支出済額1,580億8,739万余円、翌年度繰越額113億6,520万円、不用額125億6,970万余円、執行率86.9%である。

主な執行内容は、

- ・都営住宅等の管理運営に要したもの

(項) 都営住宅等事業費 (目) 住宅管理費 361億8,962万余円

- ・公営住宅建設等に要したもの

(項) 都営住宅等事業費 (目) 住宅建設費 564億8,432万余円

- ・公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出金

(項) 都営住宅等事業費 (目) 特別会計繰出金 550億2,644万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費113億6,520万円で、公営住宅建設等に要する経費である。

(3) 都営住宅等保証金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	552,000	508,087	△ 43,912	92.0
繰入金	2,671,000	2,670,800	△ 200	100.0
諸収入	1,000	632	△ 367	63.2
繰越金	2,849,000	2,905,502	56,502	102.0
計	6,073,000	6,085,021	12,021	100.2

歳入は、第1款保証金収入ほか3款であり、予算現額60億7,300万円、収入済額60億8,502万余円、比較増額1,202万余円、収入率100.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金のうち、都営住宅等事業会計からの貸付金元金返還繰入金 25億800万円である。

なお、第1款保証金収入(項：住宅保証金収入)において、収入未済額(108万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返還金	625,000	555,185	0	69,814	88.8
繰出金	3,963,000	3,963,000	0	0	100
計	4,588,000	4,518,185	0	69,814	98.5

歳出は、第1款返還金ほか1款で2項4目に区分し執行しており、予算現額45億8,800万円、支出済額45億1,818万余円、不用額は6,981万余円、執行率98.5%である。

主な執行内容は、

- ・都営住宅退去者に対する保証金返還に要したもの

(項) 住宅保証金返還金 (目) 都営住宅保証金返還金 4億5,969万余円

- ・都営住宅団地環境整備等の経費として都営住宅等事業会計への貸付けに要したもの

(項) 繰出金 (目) 都営住宅等事業会計繰出金 39億6,300万円

である。

(4) 都市開発資金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	713,667	713,581	△ 85	100.0
繰入金	5,202,152	5,178,226	△ 23,925	99.5
諸収入	334	3	△ 330	0.9
都債	1,000,000	0	△ 1,000,000	—
繰越金	1	0	△ 1	—
計	6,916,154	5,891,811	△ 1,024,342	85.2

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額69億1,615万余円、収入済額58億9,181万余円、比較減額10億2,434万余円、収入率85.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、都市施設用地等の土地売払収入 6億4,753万余円

- ・繰入金のうち、都市施設用地の買収に係る借入金償還のための一般会計繰入金

51億7,822万余円

である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	6,916,154	5,891,811	0	1,024,342	85.2

歳出は、第1款用地費で1項3目に区分し執行しており、予算現額69億1,615万余円、支出済額58億9,181万余円、不用額10億2,434万余円、執行率85.2%である。

主な執行内容は、

- ・ 先行取得した用地に係る売払代金等の一般会計への繰出金に要したもの

(項) 用地費 (目) 一般会計繰出金 7億1,024万余円

- ・ 都市施設用地の買収に係る借入金の償還に要したもの

(項) 用地費 (目) 公債費会計繰出金 51億7,465万余円

である。

(5) 多摩ニュータウン事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1	0	△ 1	—
使用料及手数料	224	47,791	47,567	—
国庫支出金	160,600	92,540	△ 68,060	57.6
財産収入	15,524,240	13,323,831	△ 2,200,408	85.8
繰入金	15,299	0	△ 15,299	—
諸収入	216,635	241,349	24,714	111.4
繰越金	1	5,464,100	5,464,099	—
計	15,917,000	19,169,613	3,252,613	120.4

歳入は、第1款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額159億1,700万円、収入済額191億6,961万余円、比較増額32億5,261万余円、収入率120.4%である。

歳入の主な内容は、

- ・ 財産収入のうち、宅地の土地売払収入 120億5,639万余円
- である。

なお、第6款諸収入(項：弁償金及報償金、項：雑入)において、収入未済額(4,956万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ニュータウン事業費	15,917,000	14,409,963	0	1,507,036	90.5

歳出は、第1款ニュータウン事業費で1項4目に区分し執行しており、予算現額159億1,700万円、支出済額144億996万余円、不用額は15億703万余円、執行率90.5%である。

主な執行内容は、

- ・多摩ニュータウンにおける宅地販売事業に要したもの
 (項) ニュータウン事業費 (目) 宅地販売事業費 7億1,394万余円
 - ・多摩ニュータウン事業に係る都債の償還に要したもの
 (項) ニュータウン事業費 (目) 公債費会計繰出金 126億6,850万余円
- である。

(6) 市街地再開発事業会計

ア 歳入 (単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	532,520	530,000	△ 2,520	99.5
使用料及手数料	20,536	22,900	2,364	111.5
財産収入	7,411,869	9,064,996	1,653,127	122.3
繰入金	32,355,840	27,481,690	△ 4,874,149	84.9
諸収入	57,234	126,574	69,340	221.2
繰越金	555,153	1,684,550	1,129,397	303.4
計	40,933,152	38,910,712	△ 2,022,439	95.1

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額409億3,315万余円、収入済額389億1,071万余円、比較減額20億2,243万余円、収入率95.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、特定施設建築物敷地等の不動産売払収入 90億6,393万余円
 - ・繰入金のうち、一般会計からの繰入金 274億6,956万余円
- である。

なお、第2款使用料及手数料(項：使用料)において、収入未済額(98万円)が、第3款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(2億1,370万余円、うち不動産売払代金2億1,320万余円)が、第5款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(15万余円)及び収入未済額(6億886万余円、うち売却年賦払利子3億4,223万余円、清算金2億2,269万余円)が生じている。

イ 歳出 (単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市街地再開発事業費	40,933,152	38,717,929	192,783	2,022,439	94.6

歳出は、第1款市街地再開発事業費で1項3目に区分し執行しており、予算現額409億3,315万余円、支出済額387億1,792万余円、翌年度繰越額1億9,278万余円、不用額20億2,243万余円、執行率94.6%である。

主な執行内容は、

- ・白鬚西地区等の市街地再開発事業に要したもの

(項)市街地再開発事業費(目)再開発費 27億216万余円

- ・市街地再開発事業に係る都債の償還等に要したもの

(項)市街地再開発事業費(目)公債費会計繰出金 354億8,366万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費1億9,278万余円で、その内容は白鬚西地区等における基盤整備工事等に要する経費である。

(7) 臨海都市基盤整備事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	32,600	36,398	3,798	111.7
使用料及手数料	2	1	△ 0	82.0
繰入金	11,922,183	7,322,375	△ 4,599,807	61.4
諸収入	2	3	1	198.0
都債	9,750,000	5,874,308	△ 3,875,691	60.2
繰越金	211	210	△ 1	99.5
計	21,704,998	13,233,297	△ 8,471,700	61.0

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額217億499万余円、収入済額132億3,329万余円、比較減額84億7,170万余円、収入率61.0%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金のうち、臨海地域開発事業会計からの繰入金

40億6,557万余円

- ・都債

58億7,430万余円

である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	21,704,998	13,032,512	2,041,845	6,630,640	60.0

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で1項3目に区分し執行しており、予算現額217億499万余円、支出済額130億3,251万余円、翌年度繰越額20億4,184万余円、不用額66億3,064万余円、執行率60.0%である。

主な執行内容は、

- ・有明北地区等の臨海都市基盤整備事業に要したもの

(項) 臨海都市基盤整備費 (目) 開発費 127億1,954万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費20億4,184万余円で、その内容は、下水道整備等に要する経費である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成16年度末現在高	平成15年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	21,190,355.61 m ²	21,803,693.18 m ²	△ 613,337.57 m ²
建物	17,865,928.08 m ²	17,835,186.15 m ²	30,741.93 m ²
無体財産権	著作権 2件	著作権 2件	0件
有価証券	株券 121,882,181,500円	株券 90,244,500,000円	31,637,681,500円
	出資証券 0円	出資証券 27,065,681,500円	△27,065,681,500円
出資による権利	202,579,590,200円	192,531,590,200円	10,048,000,000円
2 不動産信託の受益権	1件	1件	0件
3 物品	321点	348点	△ 27点
4 債権	1,053,528,929,612円	1,043,765,245,725円	9,763,683,887円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、八王子市大谷町の土地(24万7,607.84m²)の財務局への引継ぎ及び相原・小山地区開発事業用地(8万2,485.34m²)の売却によるもの
- ・建物の増加は、葛飾区新宿六丁目アパートの建築(1万5,815.27m²)によるもの
- ・有価証券(株券)の増加及び有価証券(出資証券)の減少は、帝都高速度交通営団が廃止され、新たに東京地下鉄株式会社が設立されたことにより出資証券(270億6,568万1,500円)が株券となったもの
- ・出資による権利の増加は、首都高速道路公団に対する出資によるもの
- ・債権の増加は、首都高速道路公団に対する貸付けによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類 (名称)	平成16年度末残高	滞納 (収入未済) 額
首都高速道路公団貸付金	240,266,564	0
東京都地下鉄建設株式会社貸付金	201,668,095	0
多摩都市モノレール株式会社貸付金	27,500,000	0
東京地下鉄株式会社貸付金	56,016,883	0
首都圏新都市鉄道株式会社貸付金	126,018,760	0
羽田空港再拡張事業貸付金	1,488,000	0
公社都民住宅供給助成事業貸付金	187,349,346	0
東京都住宅供給公社貸付及補助事業貸付金	200,550,597	0
住宅資金貸付金	690,762	218,120
改良住宅等移転資金貸付金	2,714	11,253
市街地再開発事業生業資金貸付金	10,000	0
区画整理移転資金貸付金	14,407	0
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
土地区画整理組合等貸付金	167,000	0
合 計	1,042,032,003	229,373